

# 県内企業賃金引き上げ動向調査

— 2021年度、賃金を改善した(する)企業は6割 —

株式会社海邦総研では2021年12月に実施した県内企業景気動向調査と同時に、県内企業の賃金引き上げ動向に関する調査(2021年度実績、2022年度見通し)を実施した。その調査結果を紹介する。

## 調査目的と調査概要

県内企業の2021年度の賃金引き上げ動向、ならびに2022年度の賃金引き上げ見通しの把握を目的として調査を実施した。原則、県内に本社事業所があり、従業員5人以上の県内事業所2000事業所に調査票を発送した。ただし、調査対象は、宛先不明として返送されてきた15事業所を除いた1985事業所となっている。有効回収数は402通、有効回答率は20.3%となった。



## 調査結果概要

### ■賃金改善動向 【正規社員】

- 賃金改善を「実施した」は54.5%。「実施する予定」(6.7%)との合計は61.2%となり、過去最低水準となった2020年度結果(51.4%)を9.8ポイント上回った。また、2020年度調査における、2021年度の賃金改善意向(38.5%)を大きく上回った。
- 業種別で「実施した」「実施する」の合計が多かったのは、医療・福祉(73.9%)、情報通信業(71.4%)、建設

業(71.2%)、旅行・宿泊業(63.3%)で、いずれも人手不足が顕著な業種である。なお、医療・福祉においては、政府が進める医療・福祉人材の処遇改善策の影響が一定程度あると考えられる。一方、同様に人手不足が顕著である旅行・宿泊業においては、コロナ禍を受けた業績悪化などもあり、賃金改善の実施率は低水準であった。

- 賃金を改善した(する)企業における改善理由は、「労働力の定着・確保」が76.0%で最も多く、次いで「最低賃金の動向」(23.6%)、「自社の業績拡大」(20.3%)と続いている。「最低賃金の動向」は、飲食サービス業、製造業、旅行・宿泊業で多く挙げられており、業況が悪い中で、消極的な賃上げが実施される状況もあるようだ。
- 賃金改善しなかった企業におけるその理由は、「景気の先行きが不透明」(60.5%)が、昨年同様最も多くなった。コロナ禍前の倍の水準となっている。

### ■来年度(2022年度)の賃金改善予定

#### 【正規社員】・【非正規社員】

- 来年度の賃金改善は、「実施する予定」が45.8%で最も多く、「未定」が36.3%、「実施する予定はない」が12.9%となっている。
- 「実施する予定」は2020年度結果(38.5%)を上回っており、今後もコロナ禍の動向の影響はあると考えられるものの、賃金の改善基調が継続すると考えられる。なお、「実施する予定」が多い業種は、情報通信業(61.9%)、医療・福祉(52.6%)となっている。

### ■冬季賞与の支給動向

- 冬季賞与を「支給する・した」が62.2%で最も多く、「今年は支給しない(しなかった)」は13.2%、「未定・分からない」は11.9%、「恒常的に支給していない」は10.9%となっている。概ね昨年調査と同様の結果となっている。

- 業種別で「支給する・した」が多いのは、情報通信業(76.2%)、卸売・小売業(75.3%)、建設業(74.0%)となっている。「今年は支給しない(しなかった)」が多いのは、旅行・宿泊業(41.2%)、飲食サービス業(36.8%)、不動産業等(21.9%)となっている。
- 「支給する・した」企業における支給額は、「平年と変わらない」が70.8%で最も多くなっている。「増額した」は15.6%、「減額した」は12.0%となっている。

## 調査結果 2021年度実績

### ■賃金引き上げ実績 【正規社員】 図表1

正社員の賃金改善を「実施した」が54.5%となり、「実施する予定」(6.7%)との合計は、61.2%となっている。一方で、「実施していない(予定もない)」が29.6%となっている。業種別で見ると、「実施した」が多いのは、卸売・小売業(63.6%)、その他のサービス業(61.4%)、医療・福祉(60.9%)となっている。一方、旅行・宿泊業で20.6%と著しく低くなっている。

旅行・宿泊業、不動産業等で「実施していない(予定もない)」が多くなっている。

図表1 2021年の賃金改善実績 正規社員 (%)

	主要業種									
	全体 (n=402)	建設業 (n=73)	製造業 (n=34)	情報 通信業 (n=21)	卸売・ 小売業 (n=77)	不動産 業等 (n=32)	旅行・ 宿泊業 (n=34)	飲食 サービス (n=19)	医療・ 福祉 (n=23)	その他の サービス業 (n=88)
実施した	54.5	58.9	58.8	57.1	63.6	37.5	20.6	42.1	60.9	61.4
実施する予定	6.7	12.3	2.9	14.3	3.9	3.1	2.9	21.1	13.0	2.3
実施していない (予定もない)	29.6	19.2	32.4	23.8	24.7	50.0	55.9	26.3	13.0	29.5
未定	8.0	8.2	2.9	4.8	7.8	9.4	14.7	10.5	8.7	6.8
無回答	1.2	1.4	2.9	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	4.3	0.0

	資本金					従業員数				
	1000万円 未満 (n=99)	1000万円以上 5000万円未満 (n=191)	5000万円以上 1億円未満 (n=50)	1億円 以上 (n=36)	10人 未満 (n=99)	10人以上 20人未満 (n=64)	20人以上 50人未満 (n=115)	50人以上 100人未満 (n=62)	100人 以上 (n=55)	
実施した	47.5	56.0	66.0	61.1	36.4	43.8	64.3	67.7	65.5	
実施する予定	10.1	6.3	2.0	5.6	7.1	7.8	6.1	6.5	5.5	
実施していない (予定もない)	34.3	29.8	22.0	27.8	46.5	34.4	17.4	24.2	25.5	
未定	7.1	7.3	8.0	2.8	9.1	12.5	11.3	1.6	1.8	
無回答	1.0	0.5	2.0	2.8	1.0	1.6	0.9	0.0	1.8	

### ■賃金改善の方法 図表2

賃金改善の方法は「ベースアップ」が82.9%で最も多くなっている。業種別で見ると、飲食サービス業、卸売・小売業、医療・福祉において「ベースアップ」が一段と多くなっている。また、医療・福祉、不動産業等、その他のサービス業、情報通信業において、「手当の増額」が多くなっている。

図表2 賃金改善の方法 (%)

	主要業種									
	全体 (n=246)	建設業 (n=52)	製造業 (n=21)	情報 通信業 (n=15)	卸売・ 小売業 (n=52)	不動産 業等 (n=13)	旅行・ 宿泊業 (n=8)	飲食 サービス業 (n=12)	医療・ 福祉 (n=17)	その他の サービス業 (n=56)
ベースアップ	82.9	75.0	81.0	66.7	88.5	84.6	75.0	91.7	88.2	87.5
手当の親切	7.7	7.7	0.0	6.7	1.9	15.4	0.0	25.0	11.8	10.7
手当の増額	13.3	9.6	4.8	20.0	3.8	23.1	0.0	16.7	23.5	21.4
賞与(一時金) の支給	15.9	19.2	14.3	20.0	9.6	15.4	25.0	16.7	11.8	17.9
賞与(一時金) の増額	22.4	28.8	19.0	20.0	26.9	7.7	12.5	8.3	17.6	23.2
未定	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	1.8
その他	2.4	0.0	4.8	6.7	1.9	7.7	0.0	0.0	5.9	1.8
無回答	1.6	1.9	4.8	6.7	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0

	資本金					従業員数				
	1000万円 未満 (n=57)	1000万円以上 5000万円未満 (n=191)	5000万円以上 1億円未満 (n=34)	1億円 以上 (n=24)	10人 未満 (n=43)	10人以上 20人未満 (n=33)	20人以上 50人未満 (n=81)	50人以上 100人未満 (n=46)	100人 以上 (n=39)	
ベースアップ	86.0	84.9	85.3	66.7	83.7	87.9	88.9	76.1	76.9	
手当の新設	12.3	6.7	2.9	4.2	4.7	9.1	11.1	6.5	2.6	
手当の増額	15.8	14.3	17.6	0.0	14.0	18.2	14.8	10.9	7.7	
賞与(一時金) の支給	17.5	15.1	14.7	12.5	25.6	15.2	12.3	21.7	7.7	
賞与(一時金) の増額	17.5	21.8	17.6	37.5	14.0	18.2	24.7	23.9	25.6	
未定	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	2.6	
その他	1.8	1.7	5.9	4.2	2.3	0.0	1.2	6.5	2.6	
無回答	1.8	1.7	0.0	4.2	0.0	3.0	1.2	2.2	2.6	

### ■賃金改善の目的 【正規社員】 図表3

賃金を改善した(する)企業における改善理由は、「労働力の定着・確保」が76.0%で最も多く、次いで「最低賃金の動向」(23.6%)、「自社の業績拡大」(20.3%)と続いた。

業種別で見ると、「最低賃金の動向」は、飲食サービス業、製造業、旅行・宿泊業で多く挙げられており、業況が厳しい中で、消極的な賃上げが実施される状況もあるようだ。

図表3 賃金改善した目的 【正規社員】 (%)

	主要業種									
	全体 (n=246)	建設業 (n=52)	製造業 (n=21)	情報 通信業 (n=15)	卸売・ 小売業 (n=52)	不動産 業等 (n=13)	旅行・ 宿泊業 (n=8)	飲食 サービス業 (n=12)	医療・ 福祉 (n=17)	その他の サービス業 (n=56)
労働力の 定着・確保	76.0	78.8	71.4	86.7	71.2	84.6	62.5	66.7	76.5	78.6
最低賃金の動向	23.6	7.7	52.4	13.3	26.9	7.7	37.5	66.7	23.5	19.6
自社の業績拡大	20.3	32.7	14.3	26.7	13.5	23.1	0.0	8.3	17.6	21.4
同業他社の 賃金動向	11.4	15.4	19.0	13.3	9.6	0.0	0.0	8.3	17.6	8.9
物価動向	6.1	7.7	4.8	6.7	9.6	0.0	0.0	8.3	0.0	5.4
その他	4.5	1.9	4.8	0.0	7.7	7.7	12.5	0.0	0.0	5.4
無回答	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	1.8

	資本金					従業員数				
	1000万円 未満 (n=57)	1000万円以上 5000万円未満 (n=119)	5000万円以上 1億円未満 (n=34)	1億円 以上 (n=24)	10人 未満 (n=43)	10人以上 20人未満 (n=33)	20人以上 50人未満 (n=81)	50人以上 100人未満 (n=46)	100人 以上 (n=39)	
労働力の 定着・確保	75.4	75.6	85.3	66.7	74.4	81.8	81.5	71.7	66.7	
最低賃金の動向	29.8	22.7	20.6	25.0	18.6	21.2	25.9	21.7	30.8	
自社の業績拡大	36.4	22.7	2.9	29.2	25.6	12.1	17.3	26.1	20.5	
同業他社の 賃金動向	8.8	11.8	11.8	16.7	9.3	9.1	12.3	17.4	7.7	
物価動向	5.3	6.7	8.8	0.0	4.7	15.2	3.7	6.5	2.6	
その他	3.5	4.2	5.9	8.3	7.0	0.0	2.5	6.5	7.7	
無回答	0.0	1.7	0.0	4.2	0.0	0.0	2.5	0.0	2.6	

### ■賃金改善しなかった理由 【正規社員】 図表4

賃金改善しなかった企業におけるその理由は、「景気の

先行きが不透明」(60.5%)が最も多く、「自社の業績低迷」が49.6%で続いている。業種別で見ると、飲食サービス業、旅行・宿泊業、卸売・小売業において「自社の業績低迷」が多くなっている。

賃金を改善しなかった理由の上位は景気低迷に関する項目となっている。端的に言って、コロナ禍が要因であることが推察される。

図表4 賃金改善をしなかった理由【正規社員】 (%)

	主要業種									
	全体 (n=119)	建設業 (n=14)	製造業 (n=11)	情報 通信業 (n=5)	卸売・ 小売業 (n=19)	不動産 業等 (n=16)	旅行・ 宿泊業 (n=19)	飲食 サービス業 (n=5)	医療・ 福祉 (n=3)	その他の サービス業 (n=26)
自社の業績低迷	49.6	21.4	45.5	40.0	57.9	25.0	73.7	80.0	33.3	53.8
景気の先行きが不透明	60.5	71.4	72.7	40.0	52.6	50.0	57.9	100.0	66.7	61.5
過去に引き上げ済み	15.1	28.6	9.1	20.0	15.8	18.8	5.3	0.0	0.0	19.2
既に業界平均以上だから	9.2	7.1	0.0	20.0	15.8	18.8	0.0	0.0	33.3	7.7
従業員の採用が増えたため	2.5	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	33.3	3.8
設備投資を優先する	3.4	0.0	0.0	0.0	5.3	6.3	5.3	0.0	0.0	3.8
その他	6.7	0.0	9.1	20.0	0.0	12.5	10.5	0.0	0.0	7.7
無回答	4.2	7.1	0.0	0.0	5.3	0.0	5.3	0.0	0.0	7.7

	資本金					従業員数				
	1000万円未満 (n=99)	1000万円以上 5000万円未満 (n=191)	5000万円以上 1億円未満 (n=50)	1億円以上 (n=36)	10人未満 (n=99)	10人以上 20人未満 (n=64)	20人以上 50人未満 (n=115)	50人以上 100人未満 (n=62)	100人以上 (n=55)	
実施した	36.4	37.2	50.0	47.2	21.2	25.0	46.1	54.8	58.2	
実施する予定	5.1	3.1	4.0	5.6	4.0	3.1	5.2	0.0	5.5	
実施していない (予定もない)	35.4	36.6	32.0	27.8	45.5	42.2	27.8	35.5	18.2	
未定	12.1	14.7	10.0	5.6	15.2	10.9	15.7	4.8	14.5	
無回答	11.1	8.4	4.0	13.9	14.1	18.8	5.2	4.8	3.6	

	主要業種									
	全体 (n=119)	建設業 (n=14)	製造業 (n=11)	情報 通信業 (n=5)	卸売・ 小売業 (n=19)	不動産 業等 (n=16)	旅行・ 宿泊業 (n=19)	飲食 サービス業 (n=5)	医療・ 福祉 (n=3)	その他の サービス業 (n=26)
自社の業績低迷	47.1	49.1	63.6	40.0	43.5	50.0	40.0	60.0	71.4	
景気の先行きが不透明	61.8	59.6	72.7	30.0	56.5	59.1	60.0	73.3	64.3	
過去に引き上げ済み	5.9	19.3	9.1	20.0	8.7	22.7	15.0	26.7	14.3	
既に業界平均以上だから	11.8	12.3	0.0	0.0	15.2	9.1	0.0	13.3	0.0	
従業員の採用が増えたため	0.0	3.5	0.0	10.0	0.0	4.5	5.0	6.7	0.0	
設備投資を優先する	5.9	1.8	0.0	10.0	4.3	0.0	0.0	6.7	7.1	
その他	8.8	5.3	0.0	10.0	8.7	4.5	0.0	0.0	7.1	
無回答	0.0	5.3	9.1	10.0	4.3	4.5	10.0	0.0	0.0	

図表5 賃金引き上げ実績【非正規社員】 図表5

非正規正社員の賃金改善を「実施した」が39.1%となっており、前述の正規社員の賃金改善動向における「実施した」(54.5%)よりも、15.4ポイント低くなっている。なお、「実施した」(39.1%)と「実施する予定」(4.0%)の合計は、43.1%となっている。

業種別で見ると、「実施した」が多いのは、医療・福祉(60.9%)、製造業(58.8%)、飲食サービス業(57.9%)。旅行・宿泊業および不動産業等では、「実施した」が低く、「実施していない(予定もない)」が多くなっている。

図表5 2021年度の賃金改善状況【非正規社員】 (%)

	主要業種									
	全体 (n=402)	建設業 (n=73)	製造業 (n=34)	情報 通信業 (n=21)	卸売・ 小売業 (n=77)	不動産 業等 (n=32)	旅行・ 宿泊業 (n=34)	飲食 サービス業 (n=19)	医療・ 福祉 (n=23)	その他の サービス業 (n=88)
実施した	39.1	17.8	58.8	28.6	44.2	18.8	23.5	57.9	60.9	50.0
実施する予定	4.0	2.7	0.0	0.0	5.2	3.1	2.9	5.3	13.0	4.5
実施していない (予定もない)	34.1	35.6	29.4	38.1	31.2	43.8	52.9	21.1	21.7	31.8
未定	12.7	28.8	5.9	19.0	9.1	9.4	14.7	10.5	0.0	8.0
無回答	10.2	15.1	5.9	14.3	10.4	25.0	5.9	5.3	4.3	5.7

	資本金				従業員数				
	1000万円未満 (n=99)	1000万円以上 5000万円未満 (n=191)	5000万円以上 1億円未満 (n=50)	1億円以上 (n=36)	10人未満 (n=99)	10人以上 20人未満 (n=64)	20人以上 50人未満 (n=115)	50人以上 100人未満 (n=62)	100人以上 (n=55)
実施した	36.4	37.2	50.0	47.2	21.2	25.0	46.1	54.8	58.2
実施する予定	5.1	3.1	4.0	5.6	4.0	3.1	5.2	0.0	5.5
実施していない (予定もない)	35.4	36.6	32.0	27.8	45.5	42.2	27.8	35.5	18.2
未定	12.1	14.7	10.0	5.6	15.2	10.9	15.7	4.8	14.5
無回答	11.1	8.4	4.0	13.9	14.1	18.8	5.2	4.8	3.6

図表6 賃金改善を実施した理由【非正規社員】 図表6

非正規社員の賃金を改善した理由としては「労働力の定着・確保」が60.1%で最も多く、「最低賃金の動向」が52.6%で続いている。

業種別に見ると、建設業、情報通信業、医療・福祉、不動産業等で「労働力の定着・確保」が多くなっている。製造業、飲食サービス、卸売・小売業で「最低賃金の動向」が多くなっている。

図表6 2021年度の賃金改善理由【非正規社員】 (%)

	主要業種									
	全体 (n=173)	建設業 (n=15)	製造業 (n=20)	情報 通信業 (n=6)	卸売・ 小売業 (n=38)	不動産 業等 (n=7)	旅行・ 宿泊業 (n=9)	飲食 サービス業 (n=12)	医療・ 福祉 (n=17)	その他の サービス業 (n=48)
労働力の定着・確保	60.1	93.3	55.0	83.3	52.6	71.4	55.6	58.3	76.5	47.9
最低賃金の動向	52.6	6.7	75.0	33.3	63.2	42.9	55.6	66.7	35.3	56.3
自社の業績拡大	10.4	20.0	10.0	33.3	5.3	0.0	0.0	8.3	5.9	14.6
同業他社の賃金動向	8.1	13.3	0.0	0.0	7.9	14.3	0.0	8.3	17.6	8.3
物価動向	3.5	0.0	5.0	33.3	2.6	0.0	0.0	8.3	0.0	2.1
その他	0.6	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	1.2	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1

	資本金					従業員数				
	1000万円未満 (n=41)	1000万円以上 5000万円未満 (n=77)	5000万円以上 1億円未満 (n=27)	1億円以上 (n=19)	10人未満 (n=25)	10人以上 20人未満 (n=18)	20人以上 50人未満 (n=59)	50人以上 100人未満 (n=34)	100人以上 (n=35)	
労働力の定着・確保	65.9	59.7	55.6	57.9	72.0	55.6	72.9	52.9	40.0	
最低賃金の動向	46.3	58.4	48.1	52.6	40.0	55.6	45.8	64.7	60.0	
自社の業績拡大	14.6	13.0	3.7	5.3	16.0	11.1	10.2	8.8	8.6	
同業他社の賃金動向	7.3	5.2	11.1	15.8	4.0	16.7	8.5	8.8	5.7	
物価動向	4.9	5.2	0.0	0.0	4.0	16.7	1.7	2.9	0.0	
その他	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	
無回答	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.7	

### 来年度の賃金改善予定【正規社員】・【非正規社員】

来年度の賃金改善は、「実施する予定」が45.8%で最も多く、「未定」が36.3%、「実施する予定はない」が12.9%となっている。「実施する予定」は昨年結果(38.5%)を上回っており、今後もコロナ禍の動向の影響はあると考えられるものの、賃金の改善基調は継続すると想定される。なお、「実施する予定」が多い業種は、情報通信業(61.9%)、医療・福祉(52.6%)となっている 図表7。

図表7 2022年度の賃金改善予定 (%)

	主要業種									
	全体 (n=402)	建設業 (n=73)	製造業 (n=34)	情報 通信業 (n=21)	卸売・ 小売業 (n=77)	不動産 業等 (n=32)	旅行・ 宿泊業 (n=34)	飲食 サービス業 (n=19)	医療・ 福祉 (n=23)	その他の サービス業 (n=88)
実施する予定	45.8	43.8	38.2	61.9	49.4	31.3	38.2	52.6	47.8	50.0
実施する 予定はない	12.9	6.8	5.9	14.3	11.7	25.0	17.6	15.8	8.7	14.8
未定	36.3	42.5	47.1	19.0	36.4	28.1	41.2	31.6	39.1	33.0
無回答	5.0	6.8	8.8	4.8	2.6	15.6	2.9	0.0	4.3	2.3

	資本金					従業員数				
	1000万円 未満 (n=99)	1000万円以上 5000万円未満 (n=191)	5000万円以上 1億円未満 (n=50)	1億円 以上 (n=36)	10人 未満 (n=99)	10人以上 20人未満 (n=64)	20人以上 50人未満 (n=115)	50人以上 100人未満 (n=62)	100人 以上 (n=55)	
実施する予定	49.5	42.9	60.0	38.9	32.3	40.6	52.2	58.1	49.1	
実施する 予定はない	16.2	12.0	14.0	8.3	22.2	7.8	8.7	8.1	14.5	
未定	30.3	40.3	26.0	38.9	39.4	43.8	35.7	30.6	32.7	
無回答	4.0	4.7	0.0	13.9	6.1	7.8	3.5	3.2	3.6	

## 冬季賞与の支給動向

### ■冬季賞与支給の有無 図表8

冬季賞与を「支給する・した」が62.2%で最も多く、「今年は支給しない(しなかった)」は13.2%、「未定・分からない」は11.9%、「恒常的に支給していない」は10.9%となっている。概ね昨年調査と同様の結果となっている。

業種別で「支給する・した」が多いのは、情報通信業(76.2%)、卸売・小売業(75.3%)、建設業(74.0%)となっている。「今年は支給しない(しなかった)」が多いのは、旅行・宿泊業(41.2%)、飲食サービス業(36.8%)、不動産業等(21.9%)となっている。

図表8 冬季賞与の支給実績 (%)

	主要業種									
	全体 (n=402)	建設業 (n=73)	製造業 (n=34)	情報 通信業 (n=21)	卸売・ 小売業 (n=77)	不動産 業等 (n=32)	旅行・ 宿泊業 (n=34)	飲食 サービス業 (n=19)	医療・ 福祉 (n=23)	その他の サービス業 (n=88)
支給する・した	62.2	74.0	64.7	76.2	75.3	46.9	23.5	26.3	56.5	67.0
今年は支給しない (しなかった)	13.2	5.5	14.7	9.5	7.8	21.9	41.2	36.8	0.0	9.1
恒常的に 支給していない	10.9	4.1	14.7	9.5	3.9	12.5	20.6	15.8	26.1	11.4
未定・分からない	11.9	16.4	5.9	4.8	10.4	9.4	11.8	15.8	17.4	12.5
無回答	1.7	0.0	0.0	0.0	2.6	9.4	2.9	5.3	0.0	0.0

	資本金					従業員数				
	1000万円 未満 (n=99)	1000万円以上 5000万円未満 (n=191)	5000万円以上 1億円未満 (n=50)	1億円 以上 (n=36)	10人 未満 (n=99)	10人以上 20人未満 (n=64)	20人以上 50人未満 (n=115)	50人以上 100人未満 (n=62)	100人 以上 (n=55)	
支給する・した	43.4	70.7	60.0	83.3	46.5	54.7	62.6	83.9	72.7	
今年は支給しない (しなかった)	18.2	9.9	24.0	2.8	17.2	10.9	13.9	9.7	12.7	
恒常的に 支給していない	19.2	7.3	10.0	2.8	18.2	17.2	9.6	1.6	3.6	
未定・分からない	19.2	10.5	6.0	2.8	16.2	14.1	13.0	3.2	10.9	
無回答	0.0	1.6	0.0	8.3	2.0	3.1	0.9	1.6	0.0	

### ■冬季賞与の支給額の動向 図表9

「支給する・した」企業における支給額は、「平年と変わらない」が70.8%で最も多くなっている。「増額した」は15.6%、「減額した」は12.0%となっている。

図表9 冬季賞与の支給動向 (%)

	主要業種									
	全体 (n=250)	建設業 (n=54)	製造業 (n=22)	情報 通信業 (n=16)	卸売・ 小売業 (n=58)	不動産 業等 (n=15)	旅行・ 宿泊業 (n=8)	飲食 サービス業 (n=5)	医療・ 福祉 (n=13)	その他の サービス業 (n=59)
平年と変わらない	70.8	75.9	54.5	56.3	69.0	93.3	12.5	100.0	76.9	76.3
増額した	15.6	14.8	18.2	31.3	17.2	0.0	12.5	0.0	15.4	15.3
減額した	12.0	5.6	22.7	12.5	13.8	6.7	75.0	0.0	7.7	6.8
無回答	1.6	3.7	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7

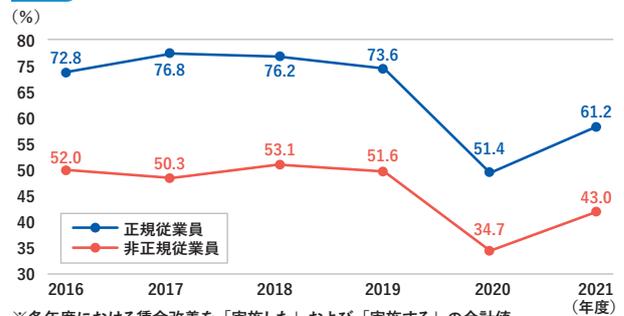
	資本金					従業員数				
	1000万円 未満 (n=43)	1000万円以上 5000万円未満 (n=135)	5000万円以上 1億円未満 (n=30)	1億円 以上 (n=30)	10人 未満 (n=46)	10人以上 20人未満 (n=35)	20人以上 50人未満 (n=72)	50人以上 100人未満 (n=52)	100人 以上 (n=40)	
平年と変わらない	76.7	74.1	60.0	60.0	76.1	74.3	68.1	73.1	62.5	
増額した	18.6	11.9	23.3	20.0	13.0	11.4	18.1	13.5	20.0	
減額した	2.3	12.6	16.7	20.0	6.5	14.3	11.1	13.5	17.5	
無回答	2.3	1.5	0.0	0.0	4.3	0.0	2.8	0.0	0.0	

## 賃金改善の経年動向

本調査は、2016年度から毎年実施しており、賃金改善実績の推移は以下の通りとなっている(図表10)。

大まかな傾向として、コロナ禍前の賃金改善実績は70%以上の割合で推移していたが、コロナ禍に見舞われた2020年度には、改善実績が正社員51.4%、非正規社員34.7%と大きく後退していた。今回の2021年度調査実績は、2020年度よりも回復しているものの、依然としてコロナ禍が継続していることもあり、コロナ禍前の水準を下回る状況となっている。

図表10 賃金改善実績の推移



※各年度における賃金改善を「実施した」および「実施する」の合計値

コロナ禍前に賃金改善が高水準で推移した背景には企業における人手不足があり、県内の有効求人倍率は2016年2月以降、1倍を超え好調に推移していた。しかし、コロナ禍に入って間もない2020年5月に1倍を下回り、現在も1倍を下回り推移している状況である。

昨年から2年にわたり、コロナ禍の影響を受けた調査結果となっているものの、県内においては根本的に人手不足の問題が解決していないため、今後も基本としては賃金改善実績は上昇基調で推移していくと推察される。

(海邦総研 地域経済調査部/瀬川 孫秀)

※本稿では紙面の都合上、一部の調査結果のみの掲載となっています。業種別や資本金別等の詳細結果については、海邦総研HPで公開しております。ご興味のある方は、ご覧ください。